

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第53期) 至 平成25年3月31日

△ト-精工株式会社

(E01032)

第53期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

△トー精工株式会社

## 目 次

頁

### 第53期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	11
3【対処すべき課題】	12
4【事業等のリスク】	13
5【経営上の重要な契約等】	13
6【研究開発活動】	13
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3【設備の状況】	16
1【設備投資等の概要】	16
2【主要な設備の状況】	17
3【設備の新設、除却等の計画】	18
第4【提出会社の状況】	19
1【株式等の状況】	19
2【自己株式の取得等の状況】	22
3【配当政策】	24
4【株価の推移】	24
5【役員の状況】	25
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5【経理の状況】	33
1【連結財務諸表等】	34
2【財務諸表等】	65
第6【提出会社の株式事務の概要】	85
第7【提出会社の参考情報】	86
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【事業年度】** 第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【電話番号】** 058-371-1100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 金 子 貞 夫

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【電話番号】** 058-371-1100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 金 子 貞 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	24,846,192	22,176,754	20,079,944	19,989,054	24,732,907
経常利益 (千円)	1,545,801	1,679,798	594,087	404,355	977,160
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	826,066	928,572	480,854	△ 66,125	602,822
包括利益 (千円)	—	—	△343,961	122,991	2,057,146
純資産額 (千円)	11,328,738	11,699,176	11,108,311	11,087,570	12,984,986
総資産額 (千円)	20,703,460	20,961,974	18,872,952	19,641,869	22,589,524
1株当たり純資産額 (円)	1,439.89	1,504.49	1,436.72	1,438.60	1,684.66
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	110.51	125.26	65.28	△ 9.01	83.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.99	53.08	55.92	53.32	54.03
自己資本利益率 (%)	7.68	8.48	4.44	△ 0.63	5.32
株価収益率 (倍)	3.53	8.13	9.19	△ 56.71	9.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,795,950	3,134,250	1,327,426	924,948	2,145,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,887,608	△1,072,842	△1,291,319	△1,365,852	△2,508,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,086	△1,223,442	△515,609	172,942	966,702
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,463,705	3,211,515	2,485,225	2,153,077	3,113,494
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,942 〔201〕	4,383 〔285〕	4,871 〔156〕	5,450 〔160〕	6,277 〔190〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期、第50期、第51期及び第53期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の従業員数が第49期の従業員数に比べ、441名増加しておりますが、その主な理由は、豊武光電及びムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

4. 第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、84名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員の増加によるものであります。

5. 第51期の従業員数が第50期の従業員数に比べ、488名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたこと及び豊武光電、ムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

6. 第51期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、129名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことによるものであります。

7. 第52期の従業員数が第51期の従業員数に比べ、579名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナム、豊武光電及びムトーテクノロジーハノイの業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
8. 第53期の従業員数が第52期の従業員数に比べ、827名増加しておりますが、その主な理由は、豊武光電の業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	16,935,822	13,805,432	11,085,424	10,168,631	10,367,406
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	958,506	584,381	△207,295	△ 299,260	255,134
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	562,977	188,550	△49,221	△ 534,891	214,760
資本金 (千円)	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960
発行済株式総数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548
純資産額 (千円)	8,313,875	8,333,681	8,030,174	7,375,030	7,489,683
総資産額 (千円)	16,070,749	15,531,394	14,224,168	14,097,214	14,818,314
1株当たり純資産額 (円)	1,112.27	1,126.84	1,093.22	1,013.00	1,033.76
1株当たり配当額 (円)	22.50	25.50	16.00	16.00	17.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	75.32	25.44	△6.68	△ 72.89	29.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.73	53.66	56.45	52.32	50.54
自己資本利益率 (%)	6.90	2.27	△0.60	△ 6.94	2.89
株価収益率 (倍)	5.18	40.02	△89.82	△ 7.01	27.40
配当性向 (%)	29.87	100.24	△239.52	△ 21.95	57.35
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	266 〔78〕	266 〔39〕	261 〔36〕	260 〔36〕	258 〔38〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期、第50期及び第53期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第51期及び第52期におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、39名減少しておりますが、その主な理由は、売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和31年6月、岐阜県岐阜市において、現在の当社顧問 武藤昭三がプラスチック部品の受託製造を目的とした個人営業を開始し、昭和36年1月に有限会社武藤合成樹脂工業所を設立いたしました。昭和40年10月、本社を岐阜県各務原市へ移転させたのち、昭和43年4月には、金型製造を目的とした子会社東立精工株式会社を設立しました。

ムトー精工株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年6月	株式会社に改組し、武藤合成株式会社を設立。
昭和50年7月	ソニー(株)と取引開始。
昭和50年8月	岐阜県各務原市に川崎工場を開設。
昭和54年10月	川崎工場を増築し、量産設備を全面移転。
昭和57年9月	関東地区への販売拡大のため東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和60年3月	東立精工株式会社を吸収合併、金型製造を内製化。商号をムトー精工株式会社へ変更。
昭和61年5月	本社及び金型部門を所在地へ新築移転。
昭和62年10月	生産能力の拡大のため茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場開設。
昭和63年6月	株式会社花田製作所を吸収合併。金型部門を拡充。
平成3年4月	川崎工場を増築し、名称を岐阜工場へ変更。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	子会社ムトーベトナムCO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
平成8年1月	岐阜工場ISO9002認証取得。
平成10年8月	東京営業所を千代田区へ移転。
平成11年12月	本社、岐阜工場ISO14001認証取得。
平成12年10月	子会社ムトーシンガポールPTE LTD設立(現・連結子会社)。
平成13年2月	筑波工場を稲敷郡美浦村へ移転し、名称を筑波事業所へ変更。
平成13年7月	テクニカルセンター(岐阜市)において、塗装、印刷業務を開始。
平成14年1月	岐阜工場を中心とした国内生産体制の再編のため、筑波事業所(稲敷郡美浦村)を閉鎖。
平成15年9月	子会社大英エレクトロニクス(株)を買収(現・連結子会社)。
平成15年11月	関連会社豊武光電(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	子会社ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
平成17年9月	子会社武藤香港有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年3月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司設立。
平成19年1月	子会社タチバナ精機(株)・ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. を買収(現・連結子会社)。
平成19年7月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司解散。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年1月	大分県速見郡日出町に大分営業所を新設。
平成24年2月	子会社ムトー(タイランド)CO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
平成24年10月	東京営業所を所在地(八王子市)へ移転。



### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社9社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス㈱、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機㈱、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット、ETC等の自動車関連機器及び電子ペンの製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

(主な関係会社)当社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.

#### 精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

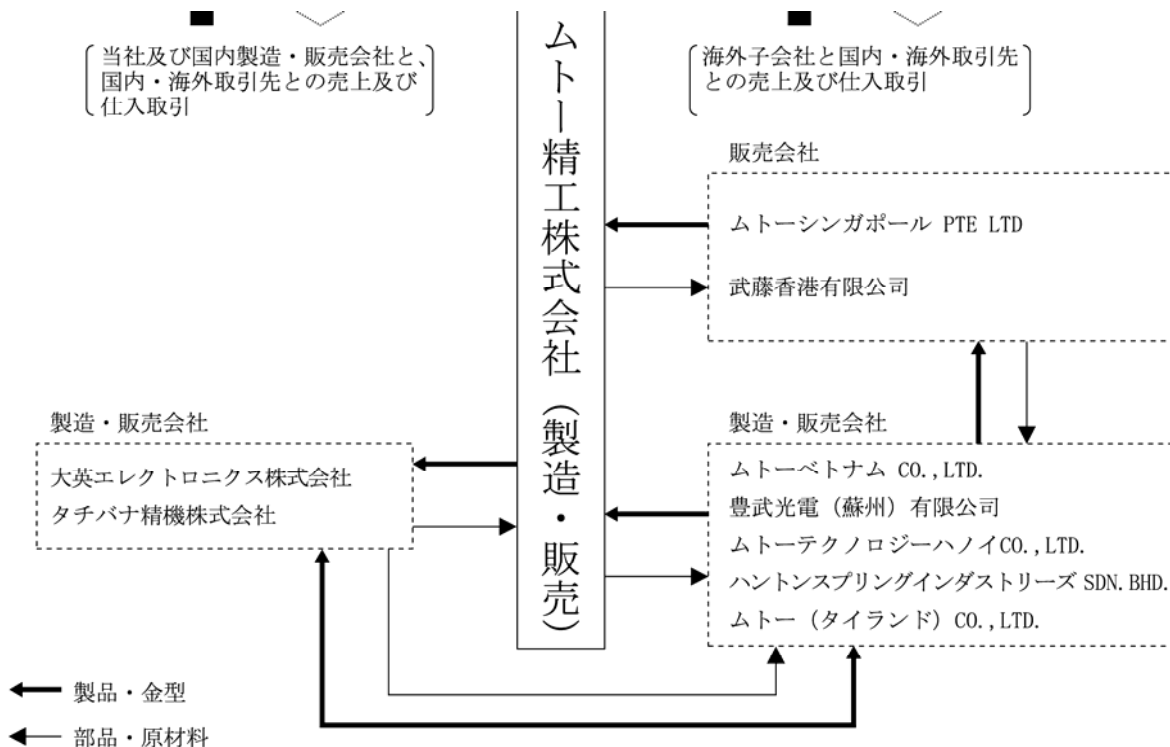
(主な関係会社)タチバナ精機㈱及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.

#### プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

(主な関係会社)大英エレクトロニクス㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の販売会社及び製造・販売会社は、全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及び当社 子会社へ納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社から のプラスチック製品を海外 取引先へ納入しておりま す。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	99.8	主にプリント配線基板の設 計、検査をムトーベトナム にて行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2、4	中華人民共和國 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を中国国内、当 社及び当社子会社へ納入し ています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2、5	MELINH DIST, HANOI VIETNAM	千米ドル 15,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (20.0)	主にプラスチック成形用金 型及び製品をベトナム国 内、当社及び当社子会社へ 納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社から のプラスチック製品を海外 取引先へ納入しておりま す。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 2、6	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	主に精密プレス部品をハン トンスプリング及びムトー ベトナムより仕入れており ます。 役員の兼任 6名
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リングギット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	主に精密プレス部品をタチ バナ精機(株)へ納入して おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO., LTD. (注) 2	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバーツ 300,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、タチバナ精機株式会社及びムトー(タイランド)CO., LTD.の6社は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 豊武光電(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	7,938,478千円
	② 経常利益	566,599千円
	③ 当期純利益	417,318千円
	④ 純資産額	3,706,608千円
	⑤ 総資産額	5,645,799千円

5. ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,801,986千円
	② 経常利益	315,035千円
	③ 当期純利益	284,207千円
	④ 純資産額	2,147,756千円
	⑤ 総資産額	2,520,776千円

6. タチバナ精機株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,751,281千円
	② 経常利益	158,824千円
	③ 当期純利益	93,799千円
	④ 純資産額	1,198,766千円
	⑤ 総資産額	1,526,038千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	6,104 (56)
精密プレス部品事業	149 (134)
プリント基板事業	24 (—)
合計	6,277 (190)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3. 当連結会計年度の従業員数が前連結会計年度の従業員数に比べ、827名増加しておりますが、その主な理由は、豊武光電の業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258 (38)	39.38	12.73	4,868,609

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	258 (38)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心に公共工事等の内需関連が引き続き堅調に推移し、新政権の金融緩和や公共投資拡大など経済政策への期待から円安、株価上昇に転じております。世界経済は、ユーロ圏における経済不安が長引いている一方で、米国は財政懸念を回避し、雇用環境も改善傾向にあり緩やかに回復しております。アジア経済においても輸出や生産に下げ止まりの兆しが見られましたが、中国においては領土問題による生産への悪影響も見られました。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、市場環境及び消費マインドの低迷により、大手家電メーカーの業績不振が続き、全般に厳しい状況であったものの、スマートフォンやタブレット端末等は堅調に推移しました。自動車関連においては、米国や東南アジア向け新車販売が好調でありました。また、エコカー補助金終了後に大きく落ち込んだ国内においても、エコカー志向によりハイブリッド車や軽自動車は好調を維持し、年初から新車投入効果などにより持ち直し傾向にあります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、第3四半期末以降円安に転じた為替相場が損益改善に寄与したことに加え、受注活動のさらなる推進、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善を図るなど経営体質の強化を図ってまいりました結果、当連結会計年度における業績は、売上高は247億3千2百万円と前年同期と比べ47億4千3百万円(23.7%)の増収、営業利益は7億9千9百万円と前年同期と比べ4億2千9百万円(115.8%)の増益、経常利益は9億7千7百万円と前年同期と比べ5億7千2百万円(141.7%)の増益、当期純利益は6億2百万円(前年同期は当期純損失6千6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラが低調に推移したものの、カーエアコン等の自動車関連部品に加え、電子ペンの受注が大幅に増加し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて212億3千8百万円と前年同期と比べ44億6千3百万円(26.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億5千6百万円と前年同期と比べ4億1千7百万円(175.1%)の増益となりました。

#### ②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、ロンドンオリンピック等を背景に高級一眼レフカメラなど付加価値の高い部品の受注が増加したものの、期末にかけて伸び悩み、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて34億5千4百万円と前年同期と比べ2億3千4百万円(6.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1億1千2百万円と前年同期と比べ7百万円(6.2%)の減益となりました。

#### ③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得に加え、プリント配線板設計において得意先の受注を安定的に確保し、また、医療関係の基盤検査の受注が好調に推移したことにより、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億9千6百万円と前年同期と比べ3千7百万円(14.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3千1百万円と前年同期と比べ1千8百万円(155.6%)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は31億1千3百万円と前連結会計年度末と比べ9億6千万円(44.6%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益9億6千6百万円と前年同期と比べ5億7千1百万円(144.5%)の増益となり、非資金費用である減価償却費13億7千万円、売上債権の減少10億9千5百万円、たな卸資産の減少6千6百万円及び仕入債務の減少6億7千6百万円、未払消費税等の減少9千4百万円等により、営業活動全体として21億4千5百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ12億2千1百万円(132.0%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出24億2千3百万円等により、投資活動全体として25億8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が11億4千2百万円(83.7%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金による収入20億円及び長期借入金の返済による支出10億7千7百万円等により、財務活動全体として9億6千6百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ7億9千3百万円(459.0%)の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	22,060,777	+36.6
精密プレス部品事業	3,316,038	△7.0
プリント基板事業	280,510	+13.4
合計	25,657,326	+28.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	21,175,497	+28.4	2,213,419	+0.4
精密プレス部品事業	3,175,147	△9.7	62,380	△63.2
プリント基板事業	284,258	+17.4	5,890	+18.9
合計	24,634,903	+21.7	2,281,688	△4.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	21,167,127	+30.7
精密プレス部品事業	3,282,458	△7.6
プリント基板事業	283,321	+14.8
合計	24,732,907	+23.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ワコム	—	—	4,714,747	19.06
大分キャノン(株)	—	—	2,520,568	10.19
ソニーイーエムシーエス(株)	4,240,404	21.2	—	—
(株)デンソー	2,444,450	12.2	—	—

3. 当連結会計年度のソニーイーエムシーエス(株)及び(株)デンソーの販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。また、前連結会計年度の(株)ワコム及び大分キャノン(株)の販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

当社グループでは、金型及びプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。より高度化するお客様からの品質、価格、納期及び環境などに対する要求を満たすために様々な施策を実施してまいります。

特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) 一貫生産体制による業務の効率化

金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産体制を活かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。

#### (2) 生産、調達の国際化

製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国・マレーシア及びタイの5ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上を図り、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。

#### (3) 国内生産体制の強化

国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。

#### (4) 環境保全への取り組み

今後、プラスチック業界は環境への一層の配慮が求められる時代になるものと考えます。当社グループは、生産性の向上、より高度な製品の製造をするにあたり、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業展開について

当連結会計年度におきまして、当社グループの製品売上高の66.3%は、海外の生産拠点の中心であるムトーベトナムCO., LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. によって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となっておりまゝ。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、国内及び海外会社での、自然災害、陸上・海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業においては、当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当連結会計年度におきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。なお、特許出願件数は3件であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (概要)

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

各損益項目の概要は以下のとおりであります。

#### (売上及び売上原価、販売費及び一般管理費)

当社グループといたしましては、積極的な製品及び金型の受注活動を行ってまいりました結果、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタル家電、AV関連部品につきましては、ビデオカメラ、デジタルカメラは前年並みであったものの、電子ペンの新規受注が好調に推移した結果、前年同期に比べ71.0%の増加となりました。また、カーエアコンやカーナビゲーションなど自動車関連機器部品につきましては、ほぼ前年並みとなり前年同期に比べ1.3%の減少となりました。精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が伸び悩み前年同期に比べ7.6%の減少、一方、プリント基板事業につきましては、プリント配線板設計の堅調な受注に加え、新規顧客の獲得により前年同期に比べ14.8%の増加となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は247億3千2百万円と前年同期と比べ47億4千3百万円(23.7%)の増収となりました。

また、原価面におきましては、海外生産の強化、内製化など生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は7億9千9百万円と前年同期と比べ4億2千9百万円(115.8%)の増益となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は2億4百万円と前年同期と比べ2千9百万円(17.2%)の増加となりました。為替差益の増加1億1千5百万円及び負ののれん償却額の減少5千6百万円が主な要因です。また、営業外費用は2千6百万円と前年同期と比べ1億1千3百万円(80.9%)の減少となりました。為替差損が1億1千3百万円減少したことが主な要因です。

#### (特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として生産性向上のための固定資産売却益2百万円を計上しております。また、特別損失として固定資産除却損1千3百万円を計上しております。

#### (当期純利益)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益9億6千6百万円に対し、法人税等及び法人税等調整額2億8千6百万円、少数株主利益7千6百万円を計上し、当期純利益は6億2百万円(前年同期は当期純損失6千6百万円)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億4千3百万円増加し、125億6千1百万円となりました。現金及び預金が9億4千2百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億3百万円増加し、100億2千8百万円となりました。有形固定資産が16億8千1百万円、投資有価証券が1億6百万円それぞれ増加したことなどによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加し、70億3千7百万円となりました。短期借入金が2億8千万円、未払法人税等が9千5百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が3億5千6百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、25億6千6百万円となりました。長期借入金が9億1千万円増加したことなどによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億9千7百万円増加し、129億8千4百万円となりました。利益剰余金が4億7千9百万円、為替換算調整勘定が12億2千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### ②財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金は、内部留保資金及び借入金により調達することと考えております。今後におきましては、国内、ベトナム、中国、マレーシア及びタイへの設備投資を中心に、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とし、内部留保資金を優先した財務政策を考えております。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は22億8千2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) プラスチック成形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、平成24年2月に設立したムトー(タイランド)CO.,LTD.の工場立上げに伴う投資9億8千7百万円、業容拡大に伴うムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD及び豊武光電(蘇州)有限公司の射出成形機、取出機、マシニングセンター、周辺機器等12億5千3百万円により総額22億4千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 精密プレス部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、プレス機、測定器を中心とする総額3千9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) プリント基板事業

当連結会計年度の主な設備投資は、CADソフト2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品製 造設備	440,636 [8,642]	304,975	638,016 (8,996) [18,062]	—	422,728	1,806,356	104 (36)
本社 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	金型の 製造、 販売管 理施設	205,164	41,905	209,084 (4,444) [—]	18,371	19,299	493,825	127 (1)
テクニカル センター (岐阜県岐阜市)	プラスチック 成形事業	プラス チック 部品製 造設備	335,710	140,169	212,238 (6,600) [—]	—	800	688,920	18 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。  
 4. 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料83,949千円)  
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [ ] で外書きしております。  
 5. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大英エレクトロ ニクス㈱ (東京都八王子市)	プリント 基板事業	プリン ト配線 基板設 計検査 設備	55,369	7,725	217,240 (1,772)	—	301	280,635	24 (一)
タチバナ精機㈱ (大阪府東大阪市)	精密プレス 部品事業	精密プ レス部 品の製 造設備	44,477 [2,117]	37,429	21,800 (358) [547]	—	6,776	110,483	47 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。  
 4. 建物及び土地の一部を賃借しております。  
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [ ] で外書きしております。  
 5. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ムトーベトナム CO., LTD. (ベトナム ドンナイ省)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品及び 金型設備	393,375	853,127	— [52,000]	—	82,933	1,329,435	1,867 (18)
ムトーシンガポ ールPTE LTD (シンガポール シェントンウェイ)	プラスチック 成形事業	—	— [104]	6,089	—	—	115	6,204	6 (—)
豊武光電(蘇州) 有限公司 (中華人民共和國 江蘇省 太倉市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品及び 金型設備	574,619	1,292,596	— [45,955]	—	189,091	2,056,307	2,549 (—)
ムトーテクノロ ジーハノイ CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品及び 金型設備	457,694	696,235	— [40,000]	—	108,470	1,262,400	1,408 (—)
ハントンスプリ ングインダスト リーズSDN. BHD. (マレーシア ジョホール)	精密プレス 部品事業	精密プレ ス部品の 製造設備	8,933 [1,716]	57,186	— [10,266]	—	22,439	88,559	102 (129)
ムトー(タイラン ド)CO., LTD. (タイランド サラブリー県)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品及び 金型設備	—	—	—	—	1,161,246	1,161,246	16 (—)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
4. 建物及び土地の一部を賃借しております。  
なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [ ] で外書きしております。  
5. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月22日	670,000	7,739,548	335,670	2,188,960	335,589	2,211,687

(注) 一般募集 (スプレッド方式) 670千株  
 発行価格 1,068円  
 発行価額 1,001.88円  
 資本組入額 501円

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	13	47	5	4	2,020	2,100	—
所有株式数 (単元)	—	12,260	773	8,835	1,747	27	53,656	77,298	9,748
所有株式数 の割合(%)	—	15.86	1.00	11.43	2.26	0.03	69.42	100.00	—

(注) 自己株式494,460株は、「個人その他」に4,944単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。  
 なお、株主名簿上の自己株式数と実保有数は同数であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1	388	5.01
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
船橋 和夫	日立市	300	3.88
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	247	3.20
竹田 和平	名古屋市天白区	231	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
田中 肇	岐阜市	172	2.23
ムトー精工取引先持株会	各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1	151	1.96
計	—	2,760	35.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式494千株(6.39%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,235,400	72,354	—
単元未満株式	普通株式 9,748	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	72,354	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町1丁目60番地の1	494,400	—	494,400	6.39
計	—	494,400	—	494,400	6.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月14日)での決議状況 (取得期間平成24年2月15日～平成24年5月31日)	130,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	64,900	32,571
当事業年度における取得自己株式	35,100	17,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	28
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.1	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	23.1	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年5月10日)での決議状況 (取得期間平成25年5月13日～平成25年8月30日)	80,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	50,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	57,800	49,930
提出日現在の未行使割合(%)	27.8	0.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	218	108
当期間における取得自己株式	75	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	494,460	—	552,335	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当として1株につき16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度になることを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この配当政策により、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき8円00銭とし、中間配当金9円00銭と合わせて、1株当たり年間17円00銭の配当金とさせていただきますことに決定いたしました。

当期の内部留保資金の使途につきましては、急速な技術革新に対応した設備投資や経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額
平成24年11月9日 取締役会決議	65,206	9円00銭
平成25年6月26日 定時株主総会決議	57,960	8円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,090	1,030	1,154	615	899
最低(円)	290	365	485	374	430

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	501	494	570	685	719	899
最低(円)	476	451	486	560	660	706

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	田 中 肇	昭和37年12月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成5年4月 経理課長 平成7年6月 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役 平成9年6月 取締役 平成9年12月 取締役海外事業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表 取締役社長(現任) 平成13年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 ムトーベトナムCO., LTD. 代表取締 役社長(現任) 平成15年9月 大英エレクトロニクス(株)代表取締 役会長(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司副董事長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 武藤精密工業(太倉)有限公司董事 長 平成18年6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事長 (現任) 平成19年1月 タチバナ精機(株)取締役(現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリ ーズSDN. BHD. 取締役(現任) 平成24年2月 ムトー(タイランド)CO., LTD. 代表 取締役(現任)	(注) 2	172,610
代表取締役 副社長	—	松 田 興 市	昭和21年9月23日生	昭和49年7月 当社入社 昭和52年4月 川崎工場長 昭和60年11月 取締役営業部長 平成7年6月 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役 (現任) 平成9年6月 常務取締役技術部長 平成9年7月 常務取締役 平成11年3月 取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締 役(現任) 平成13年5月 代表取締役副社長(現任) 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD. 取締役(現任) 平成19年1月 タチバナ精機(株)代表取締役社長 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリ ーズSDN. BHD. 取締役(現任) 平成25年5月 タチバナ精機(株)代表取締役会長 (現任)	(注) 2	119,462
常務取締役	技術・製造 担当	熊 沢 健 次	昭和28年4月7日生	昭和54年10月 当社入社 平成11年2月 金型部長 平成12年6月 取締役金型部長 平成19年1月 タチバナ精機(株)取締役(現任) 平成19年4月 常務取締役技術・製造部門長 平成23年12月 常務取締役技術・製造担当(現任)	(注) 2	16,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部 担当	玉井 弘之	昭和30年3月29日生	昭和56年6月 当社入社 平成7年9月 営業部長 平成12年6月 取締役営業部長 平成13年5月 取締役 平成13年5月 ムトーベトナムCO., LTD. 社長 平成14年4月 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役 (現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司董事 平成16年5月 取締役海外事業部長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD. 取締役(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司取締役(現任) 平成19年1月 タチバナ精機(株)取締役 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリ ーズSDN. BHD. 取締役(現任) 平成19年4月 取締役海外事業部門長 平成21年7月 ムトーベトナム CO., LTD. 社長 兼当社取締役 平成23年8月 取締役営業開発・資材戦略担当 平成23年12月 取締役第2営業部担当 平成25年4月 取締役営業部担当(現任)	(注) 2	11,550
取締役	電子機器 事業本部 担当	森 桂 実	昭和34年12月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年3月 東京営業所長 平成15年7月 営業部長 平成18年6月 取締役営業部長 平成19年1月 タチバナ精機(株)取締役 平成19年4月 取締役営業部門長 平成23年12月 取締役第1営業部、第3営業部担 当 平成24年3月 豊武光電(蘇州)有限公司董事 (現任) 平成25年4月 取締役電子機器事業本部担当 (現任)	(注) 2	15,675
常勤監査役	—	後藤 桂 一	昭和31年7月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年1月 経理課長 平成7年4月 管理部長 平成23年10月 監査室長 平成25年5月 タチバナ精機(株)監査役(現任) 平成25年6月 大英エレクトロニクス(株)監査役 (現任) 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3、4	13,000
監査役	—	大久保 等	昭和21年10月11日生	昭和50年4月 大久保法律事務所開設 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	4,400
監査役	—	服部 道 郎	昭和13年6月8日生	昭和62年3月 (株)東海銀行藤ヶ丘支店長 平成11年6月 西濃信用金庫常勤監事 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1,500
計						354,897

- (注) 1. 監査役 大久保等及び服部道郎は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の後藤桂一は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 後藤桂一は、前任監査役の退任により、その補欠として選任されておりますので任期は当社定款の規定により、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
牛丸 正 詞	昭和22年10月2日生	昭和48年11月 扶桑監査法人 昭和59年3月 公認会計士登録 平成17年5月 税理士登録 平成18年10月 公認会計士税理士牛丸正詞事務所 開設(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の後藤桂一は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社は、企業間競争力を強化し、経営判断の迅速かつ正確性を図るとともに、経営の透明性を図り、コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営チェック機能の充実を重要課題としており、以下の体制のもと企業活動を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役5名で構成されており、月例取締役会において経営並びに業務執行に関する報告及び決定が行われ、また、必要に応じて臨時に開催され、重要事項は必ず取締役会による決議がされております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役全員は、月例の取締役会に出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の業務遂行を監視できる体制となっており、必要に応じて監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

また、毎週全取締役及び各部署長による経営会議を開催し、各部署間の意見交換を緊密に行うとともに相互牽制を図り、厳重な内部管理体制のもと、経営判断の正確性を図っております。

当社の内部統制システムにつきましては、監査室を中心に、国内外の関係会社を含めた業務プロセスのリスクの洗い出し、管理及び対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、当社及び連結子会社について、それぞれ公認会計士または監査法人による通常の会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制になっており、経営に対し法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理及び法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進しております。

また、当社定款において、社外監査役は当社と会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で賠償責任限定契約を締結しておりません。

#### ② 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、取締役会及びその他社内の重要な会議に出席し、取締役からの営業報告、重要な決裁書類等の閲覧を行い経営の妥当性、効率性を監査しております。人員は3名で、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役及び監査役会は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点等については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

また、内部監査機能の有効性を強化するため、監査室は代表取締役社長直轄の組織体制となっております。監査室は定期的に各部署の業務内容を監査し、業務の効率性等を監査しております。人員は2名で、その他内部監査機能としての品質、環境等の監査も他の専門スタッフと連携して監査しております。また、監査役会、監査法人との意見交換等も行い、内部監査の独立性を高めております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

#### イ 員数

当社の社外監査役は2名であります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、同2名を独立役員に指定しております。また、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切な助言をしております。

#### ロ 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、経営の意思決定機能を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を独立役員である社外監査役とすることにより、経営への監視体制を強化しております。独立役員である社外監査役が、取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視することができ、経営への監視体制が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### ハ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

大久保等氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、当社のコーポレートガバナンス、内部統制等これらに伴う取締役の義務の遂行が妥当かどうか法律面から判断できると考え、また服部道郎氏は、金融機関での業務の経験が豊富であることから、取締役の業務の遂行が妥当かどうか判断できると考え、それぞれ選任いたしました。社外監査役は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

#### ニ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役大久保等氏は平成25年3月31日現在当社株式を4,400株所有しておりますが、当社と同氏との間において資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は大久保法律事務所の代表を務めておりますが、当社と大久保法律事務所との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役服部道郎氏は平成25年3月31日現在当社株式を1,500株所有しておりますが、当社と同氏との間において資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において西濃信用金庫の常勤監事であったことがありますが、当社と西濃信用金庫との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

### ④ 役員報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	89,245	68,040	—	10,000	11,205	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,086	4,695	—	—	391	1
社外役員	3,087	2,850	—	—	237	2

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 賞与の額は、当事業年度において費用処理した役員賞与支給予定額であります。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### ニ 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	198,371	240,791	4,786	—	64,116

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 光明	有限責任 あずさ監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之	有限責任 あずさ監査法人	1年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他10名であります。

⑦ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



## ⑪ 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等を適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部署のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

### ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

### ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 監査役を補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

### ト 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内での会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

ヌ 反社会的勢力に対する体制

- (a) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- (b) 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑬ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	26,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	26,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,531,744	3,473,935
受取手形及び売掛金	※4 5,464,936	※4 4,860,215
商品及び製品	611,408	660,475
仕掛品	868,691	931,930
原材料及び貯蔵品	1,454,825	1,533,727
未収入金	261,539	688,585
繰延税金資産	36,928	59,228
その他	287,981	353,643
貸倒引当金	△615	△613
流動資産合計	11,517,441	12,561,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,294,463	2,516,375
機械装置及び運搬具（純額）	3,059,732	3,437,439
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	221,565	1,227,074
その他（純額）	729,759	806,605
有形固定資産合計	※1, ※3 7,603,900	※1, ※3 9,285,874
無形固定資産	222,990	245,065
投資その他の資産		
投資有価証券	241,052	347,083
繰延税金資産	700	805
その他	75,243	152,452
貸倒引当金	△19,460	△2,885
投資その他の資産合計	297,536	497,455
固定資産合計	8,124,427	10,028,395
資産合計	19,641,869	22,589,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,636,556	※4 3,280,521
短期借入金	※3 1,191,174	※3 1,471,449
1年内返済予定の長期借入金	※3 885,995	※3 903,637
未払法人税等	83,452	179,391
賞与引当金	130,969	181,782
その他	※4 960,256	※4 1,021,154
流動負債合計	6,888,405	7,037,937
固定負債		
長期借入金	※3 1,263,686	※3 2,174,217
繰延税金負債	515	28,958
退職給付引当金	219,096	172,540
役員退職慰労引当金	173,076	171,520
その他	9,517	19,364
固定負債合計	1,665,892	2,566,600
負債合計	8,554,298	9,604,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,738,190	9,217,563
自己株式	△330,034	△347,544
株主資本合計	12,832,828	13,294,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	47,940
為替換算調整勘定	△2,363,725	△1,137,091
その他の包括利益累計額合計	△2,359,244	△1,089,151
少数株主持分	613,986	779,445
純資産合計	11,087,570	12,984,986
負債純資産合計	19,641,869	22,589,524

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,989,054	24,732,907
売上原価	※1 16,900,144	※1 20,799,235
売上総利益	3,088,910	3,933,672
販売費及び一般管理費		
発送運賃	779,196	899,132
報酬及び給料手当	821,506	966,635
賞与引当金繰入額	57,636	66,895
退職給付費用	19,714	12,634
役員退職慰労引当金繰入額	12,107	14,763
福利厚生費	161,206	207,601
消耗品費	161,231	153,577
減価償却費	134,130	155,969
地代家賃及びリース料	123,555	134,042
保険料	14,563	16,306
租税公課	44,038	50,336
交際費	28,187	35,848
貸倒引当金繰入額	—	4,025
その他	361,428	416,463
販売費及び一般管理費合計	2,718,502	3,134,233
営業利益	370,407	799,439
営業外収益		
受取利息	23,326	10,537
受取配当金	5,491	5,518
為替差益	—	115,216
負ののれん償却額	56,364	—
その他	89,504	73,368
営業外収益合計	174,686	204,641
営業外費用		
支払利息	26,796	26,615
為替差損	113,453	—
その他	487	303
営業外費用合計	140,737	26,919
経常利益	404,355	977,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 284	※2 2,332
特別利益合計	284	2,332
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,486	—
固定資産除却損	※4 992	※4 13,252
投資有価証券評価損	3,665	—
ゴルフ会員権評価損	1,312	—
特別損失合計	9,456	13,252
税金等調整前当期純利益	395,183	966,241
法人税等	197,228	279,720
法人税等調整額	214,050	6,928
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△16,095	679,593
少数株主利益	50,030	76,770
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,125	602,822



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△16,095	679,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,644	43,459
為替換算調整勘定	127,442	1,334,094
その他の包括利益合計	※ 139,086	※ 1,377,553
包括利益	122,991	2,057,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,721	1,872,915
少数株主に係る包括利益	67,269	184,231

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,907,152	8,738,190
当期変動額		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,125	602,822
当期変動額合計	△168,961	479,373
当期末残高	8,738,190	9,217,563
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△297,399	△330,034
当期変動額		
当期変動額合計	△32,635	△17,509
当期末残高	△330,034	△347,544
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,034,425	12,832,828
当期変動額		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,125	602,822
自己株式の取得	△32,635	△17,509
当期変動額合計	△201,597	461,863
当期末残高	12,832,828	13,294,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,163	4,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,644	43,459
当期変動額合計	11,644	43,459
当期末残高	4,481	47,940
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,473,928	△2,363,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,202	1,226,633
当期変動額合計	110,202	1,226,633
当期末残高	△2,363,725	△1,137,091
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,481,091	△2,359,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,847	1,270,092
当期変動額合計	121,847	1,270,092
当期末残高	△2,359,244	△1,089,151
少数株主持分		
当期首残高	554,977	613,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,009	165,458
当期変動額合計	59,009	165,458
当期末残高	613,986	779,445
純資産合計		
当期首残高	11,108,311	11,087,570
当期変動額		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,125	602,822
自己株式の取得	△32,635	△17,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,856	1,435,551
当期変動額合計	△20,741	1,897,415
当期末残高	11,087,570	12,984,986

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,183	966,241
減価償却費	1,268,661	1,370,352
のれん償却額	3,760	—
負ののれん償却額	△56,364	—
負ののれん発生益	—	△130
有形固定資産除却損	992	13,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,935	43,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,005	△55,897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	864	△1,556
受取利息及び受取配当金	△28,817	△16,055
支払利息	26,796	26,615
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,665	—
ゴルフ会員権評価損	1,312	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,202	△2,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△677,582	1,095,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,249	66,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,374	△676,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,185	△94,437
その他	105,717	△344,078
小計	1,028,335	2,390,412
利息及び配当金の受取額	29,235	15,998
利息の支払額	△25,314	△25,023
法人税等の支払額	△201,429	△253,601
法人税等の還付額	94,121	18,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,948	2,145,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480,939	△393,819
定期預金の払戻による収入	409,260	412,045
有形固定資産の取得による支出	△1,348,317	△2,423,841
有形固定資産の売却による収入	420	3,780
無形固定資産の取得による支出	△13,509	△51,276
投資有価証券の取得による支出	△1,431	△62,389
投資有価証券の償還による収入	70,000	25,188
その他	△1,335	△18,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,852	△2,508,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,308	203,367
長期借入れによる収入	1,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,006,253	△1,077,103
自己株式の取得による支出	△32,635	△19,472
配当金の支払額	△103,157	△123,535
少数株主への配当金の支払額	△14,479	△6,839
その他	△10,840	△9,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,942	966,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,187	356,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,148	960,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,225	2,153,077
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,153,077	※ 3,113,494

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はございません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.及びムトー(タイランド)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### イ 製品

プラスチック部品等

移動平均法

金型

個別法

#### ロ 原材料

移動平均法

## ハ 仕掛品

プラスチック部品等

総平均法

金型

個別法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。



(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,536,013千円	2,832,968千円
機械装置及び運搬具	5,610,729千円	6,528,166千円
その他	4,484,384千円	4,933,253千円
合計	12,631,127千円	14,294,388千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,524千円	14,695千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	778,818千円	720,485千円
土地	630,185千円	630,185千円
合計	1,409,003千円	1,350,671千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	650,000千円	400,000千円
長期借入金	1,598,563千円	2,230,708千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	639,898千円	671,518千円

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	865千円	12,041千円
支払手形	61,322千円	45,516千円
設備関係支払手形	61,880千円	15,138千円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,593千円	65,591千円

- ※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	279千円	2,317千円
その他	5千円	15千円
合計	284千円	2,332千円

- ※3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,486千円	— 千円

- ※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	104千円	— 千円
機械装置及び運搬具	868千円	10,986千円
その他	18千円	2,265千円
合計	992千円	13,252千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,754千円	43,424千円
組替調整額	3,665千円	— 千円
税効果調整前	7,419千円	43,424千円
税効果額	4,224千円	34千円
その他有価証券評価差額金	11,644千円	43,459千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	127,442千円	1,334,094千円
組替調整額	千円	— 千円
税効果調整前	127,442千円	1,334,094千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	127,442千円	1,334,094千円
その他の包括利益合計	139,086千円	1,377,553千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	394	65	—	459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,900株

単元未満株式の買取りによる増加 147株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,763	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,243	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	459	35	—	494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 35,100株

単元未満株式の買取りによる増加 218株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,243	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	65,206	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,960	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,531,744千円	3,473,935千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△378,667千円	△360,440千円
現金及び現金同等物	2,153,077千円	3,113,494千円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち47.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,531,744	2,531,744	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,464,936	5,464,936	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	25,216	25,216	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	241,052	241,052	—
資産計	8,262,951	8,262,951	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,636,556	3,636,556	—
(2) 短期借入金	1,191,174	1,191,174	—
(3) 長期借入金	2,149,682	2,131,646	△18,036
負債計	6,977,414	6,959,377	△18,036

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,473,935	3,473,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,860,215	4,860,215	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	347,083	347,083	—
(4) 金銭の信託	50,000	50,000	—
資産計	8,731,234	8,731,234	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,280,521	3,280,521	—
(2) 短期借入金	1,471,449	1,471,449	—
(3) 長期借入金	3,077,854	3,077,565	△288
負債計	7,829,825	7,829,536	△288

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 金銭の信託

これは合同運用の金銭の信託であり、取引金融機関から提示された価格により時価を算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,531,744	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,464,936	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	25,000	—	—	—
合計	8,021,681	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,473,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,860,215	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	60,142	—	—
金銭の信託	—	—	50,000	—
合計	8,334,151	60,142	50,000	—

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,191,174	—	—	—	—	—
長期借入金	885,995	523,624	298,860	287,614	153,588	—
合計	2,077,170	523,624	298,860	287,614	153,588	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,471,449	—	—	—	—	—
長期借入金	903,637	698,448	687,202	555,176	233,391	—
合計	2,375,087	698,448	687,202	555,176	233,391	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240,848	213,917	26,930
債券	25,216	25,000	216
その他	—	—	—
小計	266,064	238,917	27,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204	234	△30
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	204	234	△30
合計	266,269	239,152	27,116

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,665千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	281,375	209,142	72,233
債券	30,445	30,000	445
その他	—	—	—
小計	311,820	239,142	72,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,565	6,476	△910
債券	29,697	30,000	△303
その他	—	—	—
小計	35,262	36,476	△1,213
合計	347,083	275,618	71,464

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	628,623千円
②年金資産	409,526千円
③退職給付引当金	219,096千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	76,024千円
--------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	670,298千円
②年金資産	497,758千円
③退職給付引当金	172,540千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	60,152千円
--------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
未払事業税	4,584千円	6,524千円
賞与引当金	34,818千円	47,284千円
未払社会保険料	4,891千円	6,855千円
その他	10,544千円	5,823千円
小計	54,838千円	66,487千円
評価性引当額	△17,909千円	△7,259千円
流動資産合計	36,928千円	59,228千円
② 固定資産		
建物圧縮記帳積立金	△31,016千円	— 千円
投資有価証券	116,035千円	116,526千円
退職給付引当金	60,258千円	37,858千円
役員退職慰労引当金	65,184千円	64,749千円
子会社株式	77,795千円	77,795千円
繰越欠損金	337,435千円	262,582千円
その他	38,384千円	7,050千円
小計	664,077千円	566,562千円
評価性引当額	△663,376千円	△565,757千円
固定資産合計	700千円	805千円
繰延税金資産合計	37,629千円	60,033千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
建物圧縮記帳積立金	— 千円	28,323千円
その他有価証券評価差額金	515千円	635千円
繰延税金負債合計	515千円	28,958千円
差引：繰延税金資産の純額	37,114千円	31,075千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
提出会社の法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.4 "
住民税等均等割額	1.1 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "	— "
在外連結子会社の税率差	△33.7 "	△8.3 "
評価性引当額	88.6 "	△8.4 "
その他	5.5 "	6.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.1%	29.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,189,831	3,552,529	246,694	19,989,054	—	19,989,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	585,648	137,050	12,886	735,585	△735,585	—
計	16,775,479	3,689,579	259,581	20,724,640	△735,585	19,989,054
セグメント利益	238,476	119,788	12,142	370,407	—	370,407
セグメント資産	16,906,496	2,286,698	599,194	19,792,389	△150,520	19,641,869
セグメント負債	7,942,308	645,667	116,843	8,704,819	△150,520	8,554,298
その他の項目						
減価償却費	1,190,217	64,302	14,141	1,268,661	—	1,268,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,584,558	40,429	11,042	1,636,030	—	1,636,030

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△150,520千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,167,127	3,282,458	283,321	24,732,907	—	24,732,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,838	172,254	13,562	257,655	△257,655	—
計	21,238,966	3,454,712	296,884	24,990,562	△257,655	24,732,907
セグメント利益	656,030	112,374	31,034	799,439	—	799,439
セグメント資産	19,829,196	2,159,097	621,413	22,609,707	△20,182	22,589,524
セグメント負債	9,152,788	364,264	107,668	9,624,721	△20,182	9,604,538
その他の項目						
減価償却費	1,296,252	62,471	11,629	1,370,352	—	1,370,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,241,293	39,133	2,315	2,282,741	—	2,282,741

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△20,182千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日	アジア	欧州	米州	合計
12,918,860	6,991,302	64,466	14,425	19,989,054

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,477,961	4,125,939	7,603,900

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	4,240,404	プラスチック成形事業
(株)デンソー	2,444,450	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
15,363,591	9,217,156	121,071	31,087	24,732,907

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,381,720	5,904,154	9,285,874

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ワコム	4,714,747	プラスチック成形事業
大分キャノン(株)	2,520,568	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
当期償却額	—	△52,604	—	△52,604	—	△52,604
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺表示しております。

のれんの当期償却額の内訳は、のれん償却額3,760千円、負ののれん償却額56,364千円であり、相殺して△52,604千円と表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438円60銭	1株当たり純資産額	1,684円66銭
1株当たり当期純損失金額	△9円01銭	1株当たり当期純利益金額	83円20銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 66,125	602,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△ 66,125	602,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,337,834	7,245,177

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,087,570	12,984,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	613,986	779,445
(うち少数株主持分)	(613,986)	(779,445)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,473,584	12,205,540
普通株式の発行済株式数 (株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数 (株)	459,142	494,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,280,406	7,245,088

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式                                       |
| (2)取得する株式の総数 | 80,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.10%) |
| (3)取得価額の総額   | 50百万円(上限)                                    |
| (4)取得期間      | 平成25年5月13日～平成25年8月30日                        |
| (5)取得方法      | 市場買付   |

なお、平成25年5月27日までの買付をもって、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1)取得した株式の総数  | 57,800株     |
| (2)株式の取得価額の総額 | 49,930,700円 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,191,174	1,471,449	1.2211	—
1年以内に返済予定の長期借入金	885,995	903,637	0.5659	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,190	10,725	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,263,686	2,174,217	0.5659	平成28年1月 ～平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,517	19,364	—	平成27年3月 ～平成29年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,357,565	4,579,393	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	698,448	687,202	555,176	233,391
リース債務	9,478	5,771	4,114	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,899,469	11,704,981	18,234,052	24,732,907
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	129,079	180,097	693,804	966,241
四半期(当期)純利益金額 (千円)	51,955	63,214	423,843	602,822
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.17	8.72	58.50	83.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.17	1.55	49.78	24.70

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,630	1,032,166
受取手形	※5 91,201	※5 84,617
売掛金	※4 3,277,626	※4 2,976,582
商品及び製品	239,399	283,950
仕掛品	409,756	219,496
原材料及び貯蔵品	347,729	244,606
前払費用	11,555	9,447
繰延税金資産	21,822	48,633
未収入金	※4 295,349	※4 407,779
未収還付法人税等	—	20,288
未収消費税等	29,940	42,129
その他	64,695	75,428
流動資産合計	5,333,707	5,445,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,050,510	※2 977,393
構築物（純額）	5,810	4,512
機械及び装置（純額）	547,897	486,741
車両運搬具（純額）	1,033	308
工具、器具及び備品（純額）	398,851	443,934
土地	※2 1,059,339	※2 1,059,339
リース資産（純額）	13,726	18,371
有形固定資産合計	※1 3,077,168	※1 2,990,601
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	5,956	11,411
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	2,981	11,718
その他	798	1,200
無形固定資産合計	21,789	36,384
投資その他の資産		
投資有価証券	198,371	240,791
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	4,404,176	4,995,496
その他	42,223	73,562
貸倒引当金	△16,700	△125
投資その他の資産合計	5,664,548	6,346,201
固定資産合計	8,763,507	9,373,186
資産合計	14,097,214	14,818,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4, ※5 1,583,236	※4, ※5 1,030,484
買掛金	※4 1,097,980	※4 1,676,693
短期借入金	※2 1,150,000	※2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 794,366	※2 867,256
リース債務	7,190	10,725
未払金	326,862	174,408
未払費用	74,275	87,119
未払法人税等	8,861	17,226
預り金	22,325	23,058
賞与引当金	72,520	106,392
設備関係支払手形	※5 129,530	※5 20,941
その他	35	35
流動負債合計	5,267,183	4,914,339
固定負債		
長期借入金	※2 1,204,430	※2 2,174,217
リース債務	9,517	19,364
繰延税金負債	428	28,958
退職給付引当金	91,378	30,670
役員退職慰労引当金	149,246	161,080
固定負債合計	1,455,001	2,414,291
負債合計	6,722,184	7,328,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	53,093	51,730
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	△669,999	△577,325
利益剰余金合計	3,257,762	3,349,072
自己株式	△330,034	△347,544
株主資本合計	7,352,400	7,426,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,629	63,481
評価・換算差額等合計	22,629	63,481
純資産合計	7,375,030	7,489,683
負債純資産合計	14,097,214	14,818,314

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,168,631	10,367,406
売上原価		
製品期首たな卸高	320,865	243,128
当期製品製造原価	※2 9,463,889	※2 9,348,689
製品他勘定振替高	※1 346,738	※1 366,219
製品期末たな卸高	243,128	306,768
合計	9,194,888	8,918,830
製品評価損	3,729	22,817
仕掛品評価損	1,798	3,956
原材料評価損	2,901	2,607
製品売上原価	9,203,318	8,948,212
売上総利益	965,313	1,419,194
販売費及び一般管理費		
発送運賃	304,672	302,167
役員報酬	78,870	85,585
従業員給料及び手当	369,027	406,098
雑給	73,180	75,707
賞与引当金繰入額	22,154	35,045
退職給付費用	14,617	9,605
役員退職慰労引当金繰入額	12,107	11,833
福利厚生費	59,378	65,312
消耗品費	36,084	14,463
減価償却費	86,706	86,348
地代家賃及びリース料	93,058	85,538
保険料	10,008	9,276
租税公課	22,074	26,084
交際費	12,079	17,747
その他	159,797	169,773
販売費及び一般管理費合計	1,353,817	1,400,588
営業利益又は営業損失(△)	△388,503	18,605
営業外収益		
受取利息	93	64
受取配当金	※2 95,182	※2 137,668
為替差益	1,624	106,742
雑収入	16,099	16,277
営業外収益合計	113,000	260,753
営業外費用		
支払利息	23,561	24,121
雑損失	196	102
営業外費用合計	23,757	24,224
経常利益又は経常損失(△)	△299,260	255,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 556
特別利益合計	—	556
特別損失		
固定資産売却損	※4 40	—
固定資産除却損	※5 83	※5 3,688
ゴルフ会員権評価損	1,312	—
特別損失合計	1,435	3,688
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△300,696	252,002
法人税、住民税及び事業税	28,684	35,729
法人税等調整額	205,510	1,512
法人税等合計	234,194	37,242
当期純利益又は当期純損失 (△)	△534,891	214,760

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		4,653,248	49.0		4,819,111	52.5	
II 労務費			1,148,556	12.1		1,124,724	12.2	
III 経費								
1 外注加工費			1,994,965			1,653,458		
2 減価償却費			461,820			480,072		
3 その他			1,224,591	3,681,377	38.8	1,103,267	3,236,798	35.2
当期総製造費用				9,483,182	100.0		9,180,634	100.0
仕掛品期首たな卸高				431,162			411,555	
合計				9,914,344			9,592,190	
仕掛品期末たな卸高				411,555			223,453	
仕掛品他勘定振替高	※2		38,899			20,047		
当期製品製造原価			9,463,889			9,348,689		

(注) ※1. 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	50,365	71,346
退職給付費用	36,272	20,797

※2. 仕掛品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有償支給振替残高	38,899	20,047

(原価計算の方法)

当社は、金型については個別原価計算を、プラスチック部品については単純総合原価計算を採用しております。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金		
当期首残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,025	24,025
資本剰余金合計		
当期首残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	50,664	53,093
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2,429	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	△1,362
当期変動額合計	2,429	△1,362
当期末残高	53,093	51,730
別途積立金		
当期首残高	3,780,000	3,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△29,842	△669,999
当期変動額		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△534,891	214,760
圧縮記帳積立金の積立	△2,429	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	1,362
当期変動額合計	△640,156	92,673
当期末残高	△669,999	△577,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,895,489	3,257,762
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△534,891	214,760
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△637,727	91,310
当期末残高	3,257,762	3,349,072
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△297,399	△330,034
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△32,635	—
当期変動額合計	△32,635	△17,509
当期末残高	△330,034	△347,544
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,022,763	7,352,400
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△534,891	214,760
自己株式の取得	△32,635	△17,509
当期変動額合計	△670,362	73,801
当期末残高	7,352,400	7,426,201
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,410	22,629
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,219	40,851
当期変動額合計	15,219	40,851
当期末残高	22,629	63,481
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,410	22,629
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,219	40,851
当期変動額合計	15,219	40,851
当期末残高	22,629	63,481
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,030,174	7,375,030
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△534,891	214,760
自己株式の取得	△32,635	△17,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,219	40,851
当期変動額合計	△655,143	114,653
当期末残高	7,375,030	7,489,683

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (1) 製品

プラスチック部品

移動平均法

金型

個別法

#### (2) 原材料

移動平均法

#### (3) 仕掛品

プラスチック部品

総平均法

金型

個別法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～8年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「雑給」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた232,977千円は、「雑給」73,180千円、「その他」159,797千円として組み替えております。

#### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,242,113千円	1,327,114千円
構築物	56,585千円	57,882千円
機械及び装置	2,258,165千円	2,150,842千円
車両運搬具	28,090千円	28,816千円
工具、器具及び備品	4,099,752千円	4,398,915千円
リース資産	19,133千円	16,656千円
合計	7,703,840千円	7,980,227千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	778,818千円	720,485千円
土地	630,185千円	630,185千円
合計	1,409,003千円	1,350,671千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	650,000千円	400,000千円
長期借入金 (うち、1年内返済予定の長期借入金)	1,598,563千円 639,898千円	2,230,708千円 671,518千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
豊武光電(蘇州)有限公司	— 千円	124,289千円 (USD1,305,000.00)
ムトー(タイランド)CO.,Ltd.	— 千円	288,000千円 (THB90,000,000.00)

※4. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	647,004千円	433,778千円
未収入金	80,382千円	122,777千円
支払手形	8,061千円	7,050千円
買掛金	588,878千円	1,296,062千円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	865千円	11,171千円
支払手形	61,322千円	45,516千円
設備関係支払手形	61,880千円	15,138千円

(損益計算書関係)

※1. 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

固定資産

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	346,738千円	366,219千円

※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品製造原価	1,934,231千円	2,542,397千円
受取配当金	90,492千円	132,881千円

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	— 千円	556千円

※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	27千円	— 千円
車両運搬具	13千円	— 千円
合計	40千円	— 千円

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	70千円	3,516千円
工具、器具及び備品	13千円	171千円
合計	83千円	3,688千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	394	65	—	459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,900株

単元未満株式の買取りによる増加 147株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	459	35	—	494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 35,100株

単元未満株式の買取りによる増加 218株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,034,567	1,034,567
関連会社株式	—	—
計	1,034,567	1,034,567

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	2,188千円	3,345千円
賞与引当金	27,376千円	40,162千円
未払社会保険料	4,031千円	6,025千円
その他	2,789千円	2,876千円
小計	36,386千円	52,409千円
評価性引当額	△14,563千円	△3,776千円
流動資産合計	21,822千円	48,633千円
(2) 固定資産		
建物圧縮記帳積立金	△31,016千円	— 千円
投資有価証券	105,646千円	105,646千円
退職給付引当金	34,495千円	11,578千円
役員退職慰労引当金	56,340千円	60,807千円
繰越欠損金	283,593千円	215,895千円
子会社出資金	77,795千円	77,795千円
その他	36,283千円	6,807千円
小計	563,139千円	478,532千円
評価性引当額	△563,139千円	△478,532千円
固定資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金資産合計	21,822千円	48,633千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
建物圧縮記帳積立金	— 千円	28,323千円
その他有価証券評価差額金	428千円	635千円
繰延税金負債合計	428千円	28,958千円
差引：繰延税金資産の純額	21,394千円	19,674千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	— %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— "	11.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— "	△ 19.2 "
外国税額控除の額	— "	12.1 "
住民税均等割等	— "	1.8 "
評価性引当額	— "	△ 27.8 "
その他	— "	△ 1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— "	14.8 "

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,013円00銭	1株当たり純資産額	1,033円76銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△72円89銭	1株当たり当期純利益金額	29円64銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△534,891	214,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△534,891	214,760
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,337,834	7,245,177

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,375,030	7,489,683
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,375,030	7,489,683
普通株式の発行済株式数 (株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数 (株)	459,142	494,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,280,406	7,245,088

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社大垣共立銀行	416,717	142,517
株式会社十六銀行	132,389	51,102
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	57,100	31,861
株式会社日立製作所	15,872	8,618
日本特殊陶業株式会社	2,274	3,266
日本電産株式会社 (注)	340	1,904
日本アジア投資株式会社	10,000	1,520
計	634,694	240,791

(注) 日本電産サンキョー株式会社は、平成24年10月1日に株式交換により日本電産株式会社の株式の割当を受けております。

【債券】

該当事項ありません。

【その他】

該当事項ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,292,623	11,884	—	2,304,507	1,327,114	85,001	977,393
構築物	62,395	—	—	62,395	57,882	1,297	4,512
機械及び装置	2,806,062	87,501	255,980	2,637,583	2,150,842	143,696	486,741
車両運搬具	29,124	—	—	29,124	28,816	725	308
工具、器具及び備品	4,498,603	369,481	25,234	4,842,849	4,398,915	324,226	443,934
土地	1,059,339	—	—	1,059,339	—	—	1,059,339
リース資産	32,859	11,146	8,978	35,027	16,656	6,501	18,371
有形固定資産計	10,781,009	480,013	290,193	10,970,828	7,980,227	561,448	2,990,601
無形固定資産							
借地権	—	—	—	9,247	—	—	9,247
ソフトウェア	—	—	—	16,653	5,241	2,668	11,411
電話加入権	—	—	—	2,806	—	—	2,806
リース資産	—	—	—	15,560	3,842	2,060	11,718
その他	—	—	—	2,659	1,458	242	1,200
無形固定資産計	—	—	—	46,927	10,543	4,972	36,384

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	3台	38,600千円
	レンズ圧入工程自動化設備	1式	13,300千円
	画像測定器システム	1式	11,980千円
工具、器具及び備品	射出成形用金型	128台	317,648千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動仕分コンベア	1式	74,520千円
	NC倣フライス	1台	38,000千円
	射出成形機	7台	37,500千円
	ワイヤーカット放電加工機	1台	15,250千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,700	125	16,575	125	125
賞与引当金	72,520	106,392	72,520	—	106,392
役員退職慰労引当金	149,246	11,833	—	—	161,080

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額125千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,692
預金の種類	当座預金	338,987
	普通預金	560,487
	自由金利型定期預金	130,000
	小計	1,029,474
合計		1,032,166

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)林テレンプ	37,824
(株)松田電機工業所	14,340
(株)村上開明堂	13,658
ケイテック(株)	13,212
筑波ダイカスト工業(株)	3,082
その他	2,499
合計	84,617

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期	11,171
平成25年4月満期	24,059
平成25年5月満期	17,210
平成25年6月満期	23,131
平成25年7月満期	6,215
平成25年8月満期	2,830
合計	84,617

(注) 平成25年3月満期の受取手形は、期末日満期手形であります。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワコム	1,034,811
ソニーイーエムシーエス(株)	429,159
(株)デンソー	314,326
(株)東海理化電機製作所	261,693
豊武光電(蘇州)有限公司	223,607
その他	712,983
合計	2,976,582

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,277,626	12,395,995	12,697,039	2,976,582	81.0	92.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
プラスチック部品	112,706
金型	171,244
合計	283,950

⑤ 仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック部品	112,843
金型	106,653
合計	219,496

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
プラスチック原材料	87,126
組立部品	153,617
金型部品	3,862
合計	244,606

⑦ 未収入金

相手先	金額(千円)
アンデン(株)	73,321
豊武光電(蘇州)有限公司	66,716
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	57,977
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	55,978
大信化学(株)	32,744
その他	121,040
合計	407,779

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
大英エレクトロニクス(株)	584,962
タチバナ精機(株)	449,605
合計	1,034,567

⑨ 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	1,165,457
ムトーシンガポールPTE LTD	362,025
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	1,064,931
豊武光電(蘇州)有限公司	1,584,082
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	819,000
合計	4,995,496

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山宗(株)	131,237
(株)太洋工作所	54,197
濃飛西濃運輸(株)	50,616
東京金属工業(株)	48,512
豊田通商(株)	39,420
その他	706,499
合計	1,030,484

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期	45,516
平成25年4月満期	225,235
平成25年5月満期	221,821
平成25年6月満期	251,483
平成25年7月満期	286,427
合計	1,030,484

(注) 平成25年3月満期の支払手形は、期末日満期手形であります。

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊武光電(蘇州)有限公司	1,018,998
ムトーベトナムCO.,LTD.	243,129
(株)山宗	33,988
パナソニック(株)	26,495
大信化学(株)	18,455
その他	335,625
合計	1,676,693

⑫ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	200,000
(株)十六銀行 蘇原支店	300,000
(株)みずほ銀行 名古屋支店	200,000
合計	900,000

⑬ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	406,520
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	264,998
(株)十六銀行 蘇原支店	195,738
合計	867,256

⑭ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	947,480
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	611,710
(株)十六銀行 蘇原支店	615,027
合計	2,174,217

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中中央区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 <a href="http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm">http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第53期 第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日東海財務局長に提出。

第53期 第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月9日東海財務局長に提出。

第53期 第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月8日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日東海財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成25年6月3日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 光明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、ムトー精工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 26 日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田中 肇は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、当社グループのうち4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。